

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合							
信託期間	2006年5月19日から原則として無期限です。							
運用方針	<p>香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。</p> <table border="0"> <tr> <td>香川県関連株マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> <tr> <td>内外債券マザーファンド</td> <td>50%未満</td> </tr> <tr> <td>Jリート・マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> </table> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>		香川県関連株マザーファンド	25%±5%程度	内外債券マザーファンド	50%未満	Jリート・マザーファンド	25%±5%程度
香川県関連株マザーファンド	25%±5%程度							
内外債券マザーファンド	50%未満							
Jリート・マザーファンド	25%±5%程度							
主要投資対象	当ファンド	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。						
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。						
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。						
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。						
主な投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。						
	香川県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。						
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>							

## 運用報告書(全体版)

# 香川県応援ファンド

第118期（決算日 2026年1月13日）

第119期（決算日 2026年3月10日）

第120期（決算日 2026年5月11日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「香川県応援ファンド」は、2026年5月11日に第120期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第118期～第120期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ  
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

## ○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
106期(2024年1月10日)	10,382	100	1.5	4,108.89	4.8	496.36	0.9	4,403.44	0.9	25.5	43.2	24.4	1,858
107期(2024年3月11日)	10,414	25	0.5	4,484.64	9.1	506.91	2.1	4,143.17	△5.9	26.2	42.2	24.1	1,848
108期(2024年5月10日)	10,860	25	4.5	4,630.87	3.3	522.78	3.1	4,450.42	7.4	26.2	43.2	25.0	1,929
109期(2024年7月10日)	10,960	25	1.2	4,947.89	6.8	544.11	4.1	4,253.53	△4.4	26.1	46.4	23.7	1,938
110期(2024年9月10日)	10,484	25	△4.1	4,383.54	△11.4	508.77	△6.5	4,411.49	3.7	26.7	42.9	25.8	1,836
111期(2024年11月11日)	10,585	25	1.2	4,705.70	7.3	526.25	3.4	4,227.71	△4.2	27.4	45.5	23.2	1,853
112期(2025年1月10日)	10,343	200	△0.4	4,669.43	△0.8	530.32	0.8	4,194.28	△0.8	23.8	48.1	24.5	1,812
113期(2025年3月10日)	10,247	25	△0.7	4,648.47	△0.4	511.67	△3.5	4,240.83	1.1	24.9	45.3	24.4	1,805
114期(2025年5月12日)	10,537	25	3.1	4,772.11	2.7	515.22	0.7	4,524.34	6.7	26.4	43.6	24.8	1,895
115期(2025年7月10日)	10,794	25	2.7	4,903.92	2.8	528.87	2.6	4,664.62	3.1	26.6	45.2	24.1	1,938
116期(2025年9月10日)	11,337	25	5.3	5,478.74	11.7	536.25	1.4	5,031.05	7.9	24.6	48.2	23.9	2,032
117期(2025年11月10日)	11,808	25	4.4	5,840.61	6.6	556.41	3.8	5,271.36	4.8	24.1	47.5	24.1	2,101
118期(2026年1月13日)	10,368	2,000	4.7	6,345.86	8.7	575.81	3.5	5,453.40	3.5	23.5	45.4	22.8	1,834
119期(2026年3月10日)	10,447	25	1.0	6,463.16	1.8	578.40	0.4	5,283.16	△3.1	24.9	47.2	24.6	1,892
120期(2026年5月11日)	10,269	25	△1.5	6,841.11	5.8	574.77	△0.6	5,041.63	△4.6	25.6	47.3	23.8	1,858

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
第118期	(期首) 2025年11月10日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
		11,808	—	5,840.61	—	556.41	—	5,271.36	—	24.1	47.5	24.1
	11月末	12,128	2.7	5,949.55	1.9	569.27	2.3	5,377.31	2.0	24.3	47.7	23.7
	12月末	12,182	3.2	6,010.98	2.9	569.85	2.4	5,378.09	2.0	24.8	47.4	24.0
第119期	(期末) 2026年1月13日	12,368	4.7	6,345.86	8.7	575.81	3.5	5,453.40	3.5	23.5	45.4	22.8
	(期首) 2026年1月13日	10,368	—	6,345.86	—	575.81	—	5,453.40	—	23.5	45.4	22.8
	1月末	10,241	△1.2	6,288.77	△0.9	563.66	△2.1	5,305.81	△2.7	25.3	47.6	23.5
	2月末	10,765	3.8	6,947.17	9.5	580.28	0.8	5,400.52	△1.0	26.8	45.7	24.7
第120期	(期末) 2026年3月10日	10,472	1.0	6,463.16	1.8	578.40	0.4	5,283.16	△3.1	24.9	47.2	24.6
	(期首) 2026年3月10日	10,447	—	6,463.16	—	578.40	—	5,283.16	—	24.9	47.2	24.6
	3月末	10,155	△2.8	6,229.53	△3.6	573.88	△0.8	5,002.08	△5.3	24.5	47.9	23.8
	4月末	10,317	△1.2	6,638.55	2.7	581.78	0.6	5,103.88	△3.4	24.8	47.6	24.0
	(期末) 2026年5月11日	10,294	△1.5	6,841.11	5.8	574.77	△0.6	5,041.63	△4.6	25.6	47.3	23.8

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」)といひます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といひます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

香川県応援ファンド (以下、「当ファンド」といひます。)の開発は、S B I岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われていひます。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社 (以下、総称して「LSEグループ」といひます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (以下、「本指数」といひます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

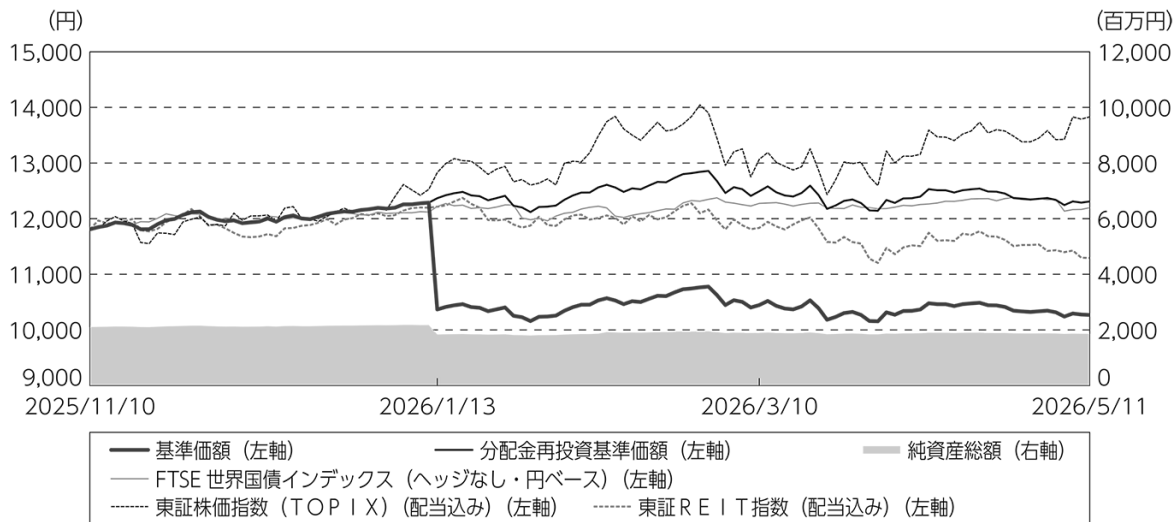
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数 (以下、「東証REIT指数 (配当込み)」)といひます。)の指数値及び東証REIT指数 (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といひます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数 (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数 (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数 (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2025年11月11日～2026年5月11日)



第118期首：11,808円

第120期末：10,269円 (既払分配金(税引前)：2,050円)

騰落率：4.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

#### ○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では電気機器、銀行業、化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では四国化成ホールディングス、百十四銀行、パナソニックホールディングスなどがプラスに寄与しました。

#### ○内外債券マザーファンド

- ・米国国債を筆頭に保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・サンケイリアルエステート投資法人、積水ハウス・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

#### ○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、マイナスに影響した業種はありませんでした。
- ・個別銘柄ではユニ・チャーム、わらべや日洋ホールディングス、サンドラッグなどがマイナスに影響しました。

#### ○内外債券マザーファンド

- ・英国国債や日本国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・グローバル・ワン不動産投資法人、阪急阪神リート投資法人、日本ホテル&レジデンシャル投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2025年11月11日～2026年5月11日)

**(国内株式)**

国内株式市場は上昇しました。国内企業の堅調な業績や円安進行に加え、衆議院選挙で自民党が圧勝したことを受けて、高市政権による積極的な財政政策への期待が強まり、株価を押し上げました。2026年3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢が悪化し、原油価格上昇や世界景気減速への懸念から、国内株式市場は一時調整色を強めました。しかしその後は、米国とイランの停戦期待が高まったことに加えて、世界的なAI投資拡大を背景に業績が急伸した半導体株などのAI関連株がけん引し、作成期末にかけて株価は再び上昇基調となりました。

**(債券・為替)**

海外債券市場では、イラン情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことから、国債利回りは上昇しました（価格は下落）。国内債券市場でも、インフレ懸念の高まりに加え、将来的な日銀の追加利上げが意識される中、国債利回りは上昇しました。

為替市場では、日銀が緩やかなペースで利上げを進める一方、エネルギー価格の上昇を受けたインフレ懸念や日本の交易条件悪化への意識から、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

**(Jリート)**

Jリート市場は方向感に欠ける中で下落基調をたどる展開となりました。作成期初から2026年2月にかけては、好調なファンダメンタルズや賃料上昇などを背景とした事業環境の改善が評価される一方で、金利上昇に伴う利回り面での魅力低下が意識され、もみ合う展開が続きました。3月以降は、中東情勢の悪化を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりに加え、公募増資の増加や金融機関による利益確定売りなどにより需給が悪化し、下落基調で推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年11月11日～2026年5月11日)

**<香川県応援ファンド>**

各マザーファンド受益証券への投資割合は「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本とし、価格変動や資金変動に合わせて、各マザーファンドの比率を適宜調整しました。

**○香川県関連株マザーファンド**

運用方針に則り、香川県関連銘柄へ投資を行い、株式組入比率は高位を維持しました。当作成期においては、香川県関連銘柄の定期見直しを実施し、財務内容、株式時価総額、流動性、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。具体的には、三菱マテリアル、ユニ・チャーム、ホシザキなどを組入上位としたほか、新たにサンドラッグ、ワークマン、未来工業などを組み入れる一方、三菱電機、パナソニックホールディングス、三菱ケミカルグループなどを除外しました。

**○内外債券マザーファンド**

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、オーストラリア国債および英国国債の投資比率を引き上げる一方、米国国債とフランス国債の投資比率を引き下げました。また、長期債の投資比率を引き上げる一方、短中期債および超長期債の投資比率を引き下げました。

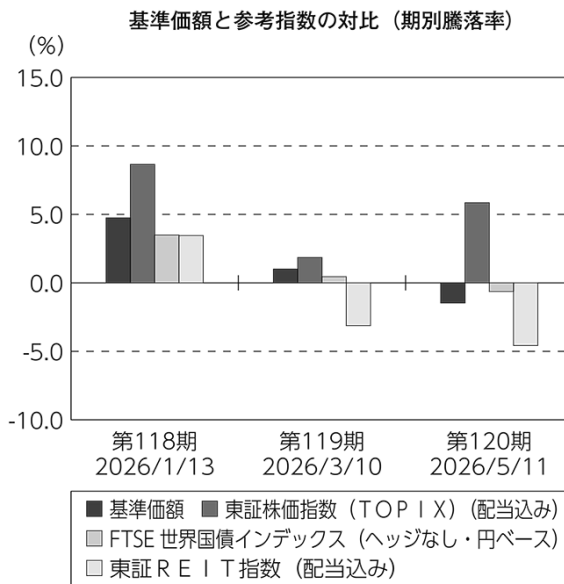
## ○ Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクター別では、オフィス賃料の上昇を背景に高い内部成長が期待されるオフィス特化型リートを市場全体の構成比と比較して高めの比率で運用を行いました。一方、賃料の増額幅が限定的になる可能性が高いと判断した商業特化型リートについては、市場構成比に対して低めの組入比率とし、慎重な運用を行いました。また、日中関係の悪化により訪日外国人数の増加率が鈍化すると想定し、ホテル特化型リーートの組入比率の引き下げを実施しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

## 分配金

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第118期	第119期	第120期
	2025年11月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年5月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	2,000 16.171%	25 0.239%	25 0.243%
当期の収益	558	25	25
当期の収益以外	1,441	—	—
翌期繰越分配対象額	660	734	764

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;香川県応援ファンド&gt;

「香川県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

## ○香川県関連株マザーファンド

国内株式市場は従前の上昇基調に戻ったと見ています。中東情勢の悪化を受けて大きく上昇した国内株のボラティリティは、停戦協議などを経て、米国とイスラエルがイランを攻撃する前の水準に近づきました。米国、イラン共に停戦への意欲は強いと見ており、国内株はより恒久的な停戦やホルムズ海峡の開放を見据えた展開に移ったと考えます。一方、原油価格が高止まりしていることに加えて、原油および石油化学製品の調達懸念も完全には払拭されていない状況と見られます。そのため、原油依存度が高い企業やサプライチェーンが複雑な産業については、原材料の不足や価格上昇の影響から業績予想が下される可能性も念頭に置く必要があります。

当ファンドの運用につきましては、香川県に本社または本店がある企業、および香川県に工場・店舗等があるなど、香川県の発展とともに成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等へ投資します。原則として、香川県関連銘柄の見直しを半年ごとに実施し、財務内容、株式時価総額、流動性、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築します。

## ○内外債券マザーファンド

海外債券市場では、イラン情勢を巡る不透明感を背景に原油価格が高水準で推移し、インフレ圧力が残ると見込まれます。これを受けて、各国中央銀行は金融引き締めの姿勢を維持するとみられ、国債利回りは低下しづらい展開が続くと予想しています。国内債券市場では、原油価格の上昇が実際のインフレ率に波及するにつれ、国債利回りは上昇すると見込んでいます。為替市場では、日本の実質政策金利のマイナスが続く中、拡大するデジタル赤字や堅調な対外証券投資・直接投資を背景に、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移すると予想しています。

当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。

○ Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続く可能性があると考えています。国債利回りの上昇を背景に、Jリーートの相対的な利回りの魅力が低下しており、投資妙味が意識されにくい局面となっています。また、日銀の金融政策において追加利上げが行われる可能性が意識されていることも、上値を抑える要因となっています。賃料上昇や稼働率の改善を背景にファンダメンタルズは堅調に推移していますが、国債利回りとの比較で利回り面での魅力が意識されにくい中、資金流入は当面限定的にとどまる可能性があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	第118期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(34)	(0.313)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(27)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 5 )	(0.041)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.664	
作成期間中の平均基準価額は、10,964円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

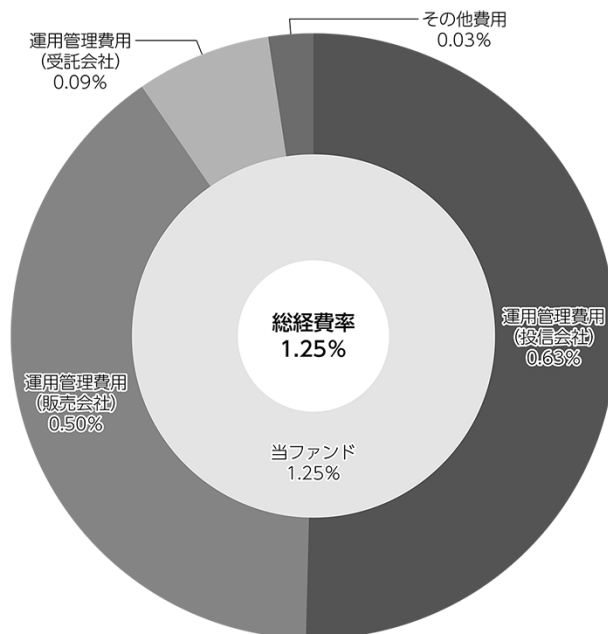
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第118期～第120期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
香川県関連株マザーファンド	千口 5,207	千円 19,000	千口 40,663	千円 145,400
Jリート・マザーファンド	16,660	70,500	25,012	106,600
内外債券マザーファンド	27,784	63,700	94,966	216,100

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2025年11月11日～2026年5月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第118期～第120期	
	香川県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	977,305千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	492,567千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年11月11日～2026年5月11日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;香川県応援ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;香川県関連株マザーファンド&gt;

区 分	第118期～第120期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 430	百万円 2	% 0.5	百万円 546	百万円 60	% 11.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## &lt;内外債券マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

香川県応援ファンド

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第118期～第120期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 265	百万円 135	% 50.9	百万円 2,330	百万円 279	% 12.0

平均保有割合 2.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第118期～第120期
売買委託手数料総額 (A)	869千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	5.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第117期末	第120期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
香川県関連株マザーファンド	159,359	123,902	488,078
Jリート・マザーファンド	125,882	117,531	464,036
内外債券マザーファンド	458,174	390,992	894,825

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	第120期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
香川県関連株マザーファンド	488,078	26.1
Jリート・マザーファンド	464,036	24.8
内外債券マザーファンド	894,825	47.9
コール・ローン等、その他	22,786	1.2
投資信託財産総額	1,869,725	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,365,895千円)の投資信託財産総額(2,480,182千円)に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=157.01円、1カナダドル=114.71円、1ユーロ=184.75円、1イギリスポンド=213.44円、1オーストラリアドル=113.63円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第118期末	第119期末	第120期末
	2026年1月13日現在	2026年3月10日現在	2026年5月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	2,192,387,323	1,905,111,123	1,869,725,990
コール・ローン等	354,380,399	34,238,333	22,785,459
香川県関連株マザーファンド(評価額)	438,838,474	480,879,296	488,078,051
Jリート・マザーファンド(評価額)	434,749,167	485,744,506	464,036,502
内外債券マザーファンド(評価額)	850,112,979	904,248,493	894,825,572
未収入金	114,300,000	—	—
未収利息	6,304	495	406
(B) 負債	358,363,885	12,195,724	10,986,895
未払収益分配金	353,779,866	4,529,699	4,525,225
未払解約金	—	4,152,964	2,571,250
未払信託報酬	4,542,740	3,481,431	3,855,390
その他未払費用	41,279	31,630	35,030
(C) 純資産総額(A-B)	1,834,023,438	1,892,915,399	1,858,739,095
元本	1,768,899,331	1,811,879,938	1,810,090,129
次期繰越損益金	65,124,107	81,035,461	48,648,966
(D) 受益権総口数	1,768,899,331口	1,811,879,938口	1,810,090,129口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,368円	10,447円	10,269円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第118期1.0368円、第119期1.0447円、第120期1.0269円です。

(注) 当ファンドの第118期首元本額は1,779,841,722円、第118～120期中追加設定元本額は74,531,515円、第118～120期中一部解約元本額は44,283,108円です。

## ○損益の状況

項 目	第118期	第119期	第120期
	2025年11月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年5月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	58,888	21,382	25,145
受取利息	58,888	21,382	25,145
(B) 有価証券売買損益	103,378,748	21,362,102	△23,894,543
売買益	103,892,092	37,276,336	7,244,337
売買損	△ 513,344	△15,914,234	△31,138,880
(C) 信託報酬等	△ 4,584,019	△ 3,513,061	△ 3,890,420
(D) 当期損益金 (A+B+C)	98,853,617	17,870,423	△27,759,818
(E) 前期繰越損益金	335,544,675	79,780,807	92,686,172
(F) 追加信託差損益金	△ 15,494,319	△12,086,070	△11,752,163
(配当等相当額)	( 36,199,044)	( 39,902,779)	( 40,328,597)
(売買損益相当額)	(△ 51,693,363)	(△51,988,849)	(△52,080,760)
(G) 計 (D+E+F)	418,903,973	85,565,160	53,174,191
(H) 収益分配金	△353,779,866	△ 4,529,699	△ 4,525,225
次期繰越損益金 (G+H)	65,124,107	81,035,461	48,648,966
追加信託差損益金	△ 15,494,319	△12,086,070	△11,752,163
(配当等相当額)	( 36,213,537)	( 40,016,506)	( 40,335,181)
(売買損益相当額)	(△ 51,707,856)	(△52,102,576)	(△52,087,344)
分配準備積立金	80,618,426	93,121,531	98,073,592
繰越損益金	—	—	△37,672,463

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第118期	第119期	第120期
(a) 配当等収益(費用控除後)	12,075,655円	9,785,208円	9,912,645円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	86,777,962円	8,085,215円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	36,213,537円	40,016,506円	40,335,181円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	335,544,675円	79,780,807円	92,686,172円
分配対象収益(a+b+c+d)	470,611,829円	137,667,736円	142,933,998円
分配対象収益(1万口当たり)	2,660円	759円	789円
分配金額	353,779,866円	4,529,699円	4,525,225円
分配金額(1万口当たり)	2,000円	25円	25円

## ○分配金のお知らせ

	第118期	第119期	第120期
1万円当たり分配金（税引前）	2,000円	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店		

## 〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年0.15%を乗じて得た金額を、香川県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。当ファンドの作成期末における寄附原資の金額は4,226,643円となっております。
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併継続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

## &lt;内外債券マザーファンド&gt;

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,083,690千円)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第120期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	120,000	99,828	4.0	—	4.0	—	—
合 計	120,000	99,828	4.0	—	4.0	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第120期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第87回利付国債(30年)	2.8	120,000	99,828	2055/6/20
合 計		120,000	99,828	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第120期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,600	千米ドル 7,525	千円 1,181,560	47.6	% —	% 20.4	% 26.0	% 1.3
カナダ	千カナダドル 900	千カナダドル 849	97,482	3.9	—	3.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	400	386	71,378	2.9	—	2.9	—	—
イタリア	400	409	75,722	3.1	—	3.1	—	—
フランス	300	289	53,394	2.2	—	2.2	—	—
スペイン	50	48	8,971	0.4	—	0.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 3,100	千イギリスポンド 2,813	600,522	24.2	—	24.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,300	千オーストラリアドル 2,183	248,065	10.0	—	6.1	3.9	—
合計	—	—	2,337,098	94.2	—	63.0	29.9	1.3

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第120期末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	750	686	107,711	2030/2/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	596	93,690	2028/5/31	
	US TREASURY N/B 3.875	3.875	200	200	31,413	2027/7/31	
	US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,300	1,311	205,883	2029/2/28	
	US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,500	1,514	237,796	2030/1/31	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	650	655	102,885	2034/5/15	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	650	102,144	2054/11/15	
	US TREASURY N/B 4.625	4.625	1,300	1,329	208,817	2035/2/15	
	US TREASURY N/B 4.75	4.75	600	580	91,217	2055/5/15	
小計					1,181,560		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	100	70	8,043	2051/12/1	
	CANADA-GOV' T 3	3.0	800	779	89,438	2034/6/1	
小計					97,482		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	400	386	71,378	2035/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 4.65	4.65	400	409	75,722	2055/10/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 3	3.0	300	289	53,394	2034/11/25

香川県応援ファンド

銘 柄			第120期末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
		外貨建金額			邦貨換算金額		
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	48	8,971	2032/10/31
小 計						209,466	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	100	74	15,837	2053/10/22
		UK TSY GILT 4.375	4.375	1,400	1,158	247,285	2054/7/31
		UK TSY GILT 4.75	4.75	1,600	1,580	337,399	2035/10/22
小 計						600,522	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	900	859	97,650	2028/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.25	4.25	1,400	1,323	150,415	2035/12/21
小 計						248,065	
合 計						2,337,098	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(3,884,631千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第117期末		第120期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	357	357	42,518	0.3
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	392	—	—	—
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	963	963	119,123	0.8
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	37,344	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,760	2,169	283,271	1.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,895	1,895	249,382	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	3,232	2,732	392,861	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,575	1,861	299,248	2.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,307	2,300	317,860	2.1
G L P 投資法人 投資証券	5,433	4,985	675,467	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	941	1,500	163,050	1.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,703	6,521	579,064	3.8
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,247	670	164,619	1.1
O n e リート投資法人 投資証券	1,257	1,257	97,543	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	1,310	1,310	163,488	1.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,826	1,463	235,250	1.5
日本リート投資法人 投資証券	1,862	1,862	164,787	1.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,061	4,061	342,748	2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	262	262	35,553	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	46,453	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,074	4,256	674,576	4.4
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,085	1,688	254,719	1.7
スターアジア不動産投資法人 投資証券	4,545	3,345	186,651	1.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	3,512	2,989	331,480	2.2
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	762	762	53,949	0.4
投資法人みらい 投資証券	2,594	2,594	117,767	0.8
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	461	461	55,919	0.4
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,306	1,306	201,777	1.3
セントラル・リート投資法人 投資証券	264	264	28,591	0.2
M I R A R T H 不動産投資法人 投資証券	596	596	51,256	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	9,125	8,690	1,120,141	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	9,394	8,512	995,052	6.5
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,674	7,066	810,470	5.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	6,068	4,866	476,868	3.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,532	3,432	337,365	2.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,021	1,021	121,192	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,248	2,774	477,128	3.1
森トラストリート投資法人 投資証券	2,722	2,722	201,972	1.3
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,955	7,165	437,065	2.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,255	905	76,653	0.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	540	540	78,462	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,711	2,711	254,562	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	1,376	1,376	242,313	1.6
K D X 不動産投資法人 投資証券	4,304	3,761	603,640	3.9

香川県応援ファンド

銘 柄	第117期末		第120期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,275	1,275	113,475	0.7	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,274	1,100	364,650	2.4	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	609	609	91,289	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券	459	459	87,623	0.6	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	4,828	4,194	516,700	3.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,476	5,090	392,439	2.6	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,336	2,000	211,600	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,023	1,700	243,270	1.6	
合 計	口 数 ・ 金 額	141,553	127,163	14,620,256	
	銘 柄 数 < 比 率 >	52	51	< 95.3% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

香川県関連株マザーファンド  
第20期 運用状況のご報告  
決算日：2026年5月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2022年5月10日)	16,382	△ 3.5	3,006.57	△ 2.3	98.2	—	498
17期(2023年5月10日)	19,875	21.3	3,461.63	15.1	97.8	—	504
18期(2024年5月10日)	26,569	33.7	4,630.87	33.8	97.7	—	518
19期(2025年5月12日)	27,505	3.5	4,772.11	3.0	96.9	—	516
20期(2026年5月11日)	39,392	43.2	6,841.11	43.4	97.3	—	488

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 5月12日	円 27,505	% —	ポイント 4,772.11	% —	% 96.9	% —
5月末	27,989	1.8	4,878.83	2.2	96.9	—
6月末	28,351	3.1	4,974.53	4.2	97.4	—
7月末	29,655	7.8	5,132.22	7.5	97.5	—
8月末	30,527	11.0	5,363.98	12.4	97.0	—
9月末	31,636	15.0	5,523.68	15.7	97.0	—
10月末	32,759	19.1	5,865.99	22.9	96.4	—
11月末	34,384	25.0	5,949.55	24.7	96.7	—
12月末	34,889	26.8	6,010.98	26.0	97.9	—
2026年 1月末	36,916	34.2	6,288.77	31.8	98.2	—
2月末	41,871	52.2	6,947.17	45.6	98.2	—
3月末	37,589	36.7	6,229.53	30.5	96.8	—
4月末	38,645	40.5	6,638.55	39.1	96.9	—
(期 末) 2026年 5月11日	39,392	43.2	6,841.11	43.4	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2025年5月13日～2026年5月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2025年5月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では銀行業、電気機器、化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では百十四銀行、四国化成ホールディングス、三菱電機などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、マイナスに影響した業種はありませんでした。
- ・個別銘柄ではユニ・チャーム、日清食品ホールディングス、イズミなどがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2025年5月13日～2026年5月11日)

国内株式市場は大きく上昇しました。2025年後半にかけては、米国による関税引き上げの影響が懸念されたものの、世界経済が底堅く推移したことに加え、日米関税交渉の進展を受けて企業業績に対する不透明感が後退したことから、株価は上昇しました。また、企業による積極的な自社株買いや構造改革への期待なども海外投資家による日本株買いを後押ししました。2025年10月に発足した高市政権への期待に加え、2026年2月の衆議院選挙で自民党が圧勝したことで、積極的な財政政策への期待が一段と高まり、株価は上昇基調を維持しました。3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢が悪化し、原油価格上昇や世界景気減速への懸念から、国内株式市場は一時調整色を強めました。しかしその後は、米国とイランの停戦期待が高まったことに加えて、世界的なAI投資拡大を背景に業績が急伸した半導体株などのAI関連株がけん引し、期末にかけて株価は再び上昇基調となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年5月13日～2026年5月11日)

運用方針に則り、香川県関連銘柄へ投資を行い、株式組入比率は高位を維持しました。当期においては、香川県関連銘柄の定期見直しを実施し、財務内容、株式時価総額、流動性、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。具体的には、三菱マテリアル、ユニ・チャーム、ホシザキなどを組入上位としたほか、新たにサンドラッグ、ワークマン、未来工業などを組み入れる一方、三菱電機、パナソニックホールディングス、味の素などを除外しました。

**今後の運用方針**

国内株式市場は従前の上昇基調に戻ったと見ています。中東情勢の悪化を受けて大きく上昇した国内株のボラティリティは、停戦協議などを経て、米国とイスラエルがイランを攻撃する前の水準に近づきました。米国、イラン共に停戦への意欲は強いと見ており、国内株はより恒久的な停戦やホルムズ海峡の開放を見据えた展開に移ったと考えます。一方、原油価格が高止まりしていることに加えて、原油および石油化学製品の調達懸念も完全には払拭されていない状況と見られます。そのため、原油依存度が高い企業やサプライチェーンが複雑な産業については、原材料の不足や価格上昇の影響から業績予想が下ぶれる可能性も念頭に置く必要があります。

当ファンドの運用につきましては、香川県に本社または本店がある企業、および香川県に工場・店舗等があるなど、香川県の発展とともに成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等へ投資します。原則として、香川県関連銘柄の見直しを半年ごとに実施し、財務内容、株式時価総額、流動性、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年5月13日～2026年5月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 60 (60)	% 0.179 (0.179)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	60	0.179	
期中の平均基準価額は、33,767円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年5月13日～2026年5月11日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 219 ( 38)	千円 454,150 ( - )	千株 325	千円 648,373

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2025年5月13日～2026年5月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,102,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	500,298千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月13日～2026年5月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 454	百万円 2	% 0.4	百万円 648	百万円 60	% 9.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	935千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41千円
(B) / (A)	4.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
ホクト	2.8	—	—
建設業 (2.4%)			
東亜道路工業	4.3	—	—
日本道路	3.7	—	—
四電工	10.2	5.6	11,636
エクシオグループ	7.6	—	—
食料品 (6.2%)			
日清製粉グループ本社	7.3	—	—
明治ホールディングス	4.7	—	—
味の素	6	—	—
日清食品ホールディングス	5.1	5.8	15,981
シノプフーズ	1.2	—	—
わらべや日洋ホールディングス	—	4.8	13,238

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (3.4%)			
王子ホールディングス	21.8	19.9	16,357
化学 (16.9%)			
トクヤマ	3.8	—	—
東亜合成	6.9	7.8	13,455
四国化成ホールディングス	9.1	2.2	11,858
三菱ケミカルグループ	23.8	—	—
大倉工業	2.3	2.7	13,716
森六	—	4.6	11,136
未来工業	—	4.4	13,750
ユニ・チャーム	13.5	18	16,473
石油・石炭製品 (－%)			
コスモエネルギーホールディングス	2.4	—	—
ゴム製品 (2.9%)			
三ツ星ベルト	2.5	3.4	13,668

香川県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (－%)</b>			
日本興業	0.5	—	—
東洋炭素	2.1	—	—
<b>鉄鋼 (2.8%)</b>			
丸一銅管	3.3	9.1	13,540
<b>非鉄金属 (3.8%)</b>			
三菱マテリアル	5.2	3.2	17,868
<b>金属製品 (－%)</b>			
川田テクノロジーズ	1.6	—	—
<b>機械 (9.5%)</b>			
タダノ	18.8	8.2	11,406
ホシザキ	—	3.2	16,956
ジェイテクト	12.4	8.6	16,881
<b>電気機器 (4.1%)</b>			
三菱電機	7.1	—	—
ミマキエンジニアリング	—	7.5	13,065
パナソニック ホールディングス	11.8	—	—
アオイ電子	2.6	2.5	6,630
<b>輸送用機器 (3.4%)</b>			
川崎重工業	2	5.1	16,167
<b>その他製品 (－%)</b>			
南海プライウッド	0.2	—	—
<b>電気・ガス業 (2.8%)</b>			
四国電力	16.8	8.5	13,077
<b>陸運業 (2.4%)</b>			
サカイ引越センター	—	3.9	11,193
<b>情報・通信業 (1.6%)</b>			
NSW	—	2.9	7,392
<b>卸売業 (12.0%)</b>			
小野建	—	8.1	11,623
ナガイレーベン	—	4.1	6,765

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
橋本総業ホールディングス	—	5.6	7,588	
東邦ホールディングス	—	2.5	10,812	
杉本商事	—	5.7	6,919	
因幡電機産業	—	5	13,262	
ジェコス	2.9	—	—	
<b>小売業 (18.7%)</b>				
DCMホールディングス	7.8	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	8.3	5.5	17,011	
あさひ	—	5.5	6,919	
マルヨシセンター	0.2	—	—	
ワークマン	—	1.8	13,968	
サイゼリヤ	—	2.2	11,374	
NEW ART HOLDINGS	—	5.1	7,027	
イオン	4.8	10.8	16,545	
イズミ	3.4	—	—	
サンドラッグ	—	4.3	16,069	
<b>銀行業 (3.0%)</b>				
百十四銀行	4.9	3	7,191	
トモニホールディングス	35.2	7.9	7,173	
<b>不動産業 (1.5%)</b>				
穴吹興産	2	2.8	7,036	
<b>サービス業 (2.6%)</b>				
セーラー広告	1.6	—	—	
KG情報	1.5	—	—	
ストライクグループ	—	10.1	12,261	
トーカイ	3.2	—	—	
合 計	株数・金額	299	231	474,999
	銘柄数<比率>	44	39	<97.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	474,999	94.6
コール・ローン等、その他	27,035	5.4
投資信託財産総額	502,034	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	502,034,832
コール・ローン等	21,223,724
株式(評価額)	474,999,150
未収配当金	5,811,580
未収利息	378
(B) 負債	13,955,563
未払金	13,955,563
(C) 純資産総額(A-B)	488,079,269
元本	123,902,836
次期繰越損益金	364,176,433
(D) 受益権総口数	123,902,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,392円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,9392円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は187,648,521円、期中追加設定元本額は5,207,049円、期中一部解約元本額は68,952,734円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
香川県応援ファンド 123,902,836円

## ○損益の状況 (2025年5月13日～2026年5月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,212,509
受取配当金	15,159,080
受取利息	50,542
その他収益金	2,887
(B) 有価証券売買損益	169,144,278
売買益	186,094,494
売買損	△ 16,950,216
(C) 当期損益金(A+B)	184,356,787
(D) 前期繰越損益金	328,473,961
(E) 追加信託差損益金	13,792,951
(F) 解約差損益金	△162,447,266
(G) 計(C+D+E+F)	364,176,433
次期繰越損益金(G)	364,176,433

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈お知らせ〉

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

内外債券マザーファンド  
第21期 運用状況のご報告  
決算日：2025年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	—	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	—	2,339
19期(2023年12月5日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	—	2,405
20期(2024年12月5日)	20,425	6.3	522.18	5.7	94.4	—	2,797
21期(2025年12月5日)	22,437	9.9	562.70	7.8	98.1	—	2,955

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。（以下同じ。）

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

内外債券マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

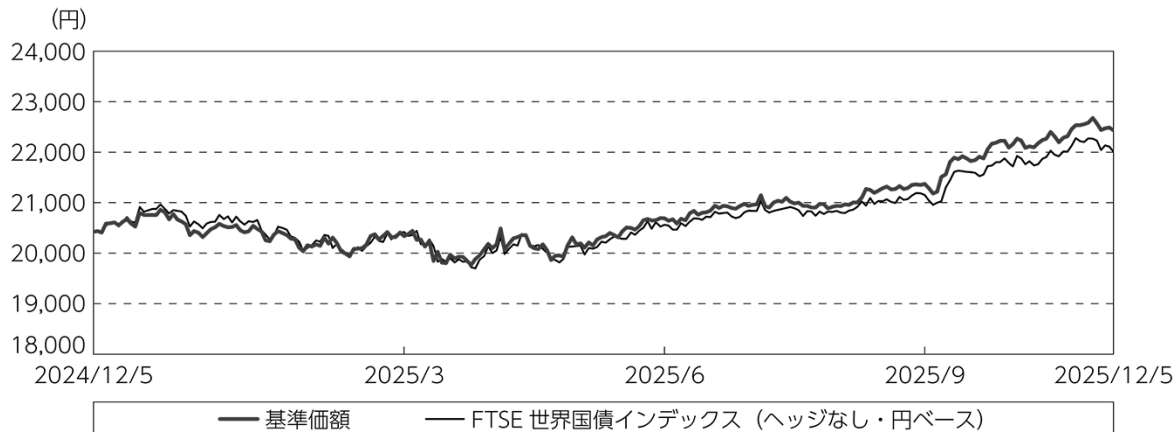
年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年12月 5 日	円 20,425	% —	ポイント 522.18	% —	% 94.4	% —
12月末	20,816	1.9	533.81	2.2	97.8	—
2025年 1 月末	20,415	△ 0.0	525.79	0.7	92.9	—
2 月末	20,147	△ 1.4	517.18	△1.0	94.6	—
3 月末	20,339	△ 0.4	521.97	△0.0	96.5	—
4 月末	20,099	△ 1.6	511.43	△2.1	96.6	—
5 月末	20,175	△ 1.2	514.96	△1.4	96.3	—
6 月末	20,690	1.3	525.70	0.7	97.1	—
7 月末	20,967	2.7	532.79	2.0	97.7	—
8 月末	20,935	2.5	531.90	1.9	98.1	—
9 月末	21,374	4.6	540.73	3.6	98.7	—
10月末	22,269	9.0	560.49	7.3	98.4	—
11月末	22,678	11.0	569.27	9.0	98.4	—
(期 末) 2025年12月 5 日	22,437	9.9	562.70	7.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年12月6日～2025年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2024年12月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・保有債券から利息収入を得たこと。
- ・米国の国債利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したこと。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したこと。

## (主なマイナス要因)

- ・欧州国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したこと。

**投資環境**

(2024年12月6日～2025年12月5日)

**<投資国の債券市場>**

海外債券市場では、利下げを継続している米国で国債利回りが低下（価格は上昇）した一方、利下げを停止したドイツやフランスでは利回りが上昇（価格は下落）しました。国内債券市場では、インフレ懸念の高まりや国債需給の悪化が意識され、超長期国債を中心に利回りが上昇しました。

**<為替市場>**

為替市場では、世界的な株高による投資家のリスク選好の高まりに加え、積極財政や金融緩和の継続を掲げる高市氏が首相に就任したことを受け、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年12月6日～2025年12月5日)

**(債券組入比率)**

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

**(通貨別投資比率)**

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円に分散投資し、相場動向に応じて各通貨の投資比率を調整することで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、ユーロと円の投資比率を引き下げ一方、イギリスポンドと米ドルの投資比率を引き上げました。

**(国別投資比率および年限別投資配分)**

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、日本の国債に投資を行いました。当期間においては、イギリス国債やアメリカ国債の投資比率を引き上げる一方、イタリア国債、フランス国債、ドイツ国債の投資比率を引き下げました。また、相場動向に応じて年限別の投資配分を調整しました。当期間では、各国の超長期国債利回りが上昇したことを受けて、超長期国債の投資比率を引き上げました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2024年12月6日～2025年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上回りました。円安が進行するなか外貨の投資比率を高めに維持していたことや、日本国債の投資比率を低めとしたことがプラス寄与しました。

## 今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

海外の債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを継続する一方、他の主要中央銀行は利下げに慎重な姿勢を強めており、各国の国債利回りは現行水準を中心としたもみ合いが続くと見込んでいます。ただし、米国では一部の地方銀行で資金繰りの悪化が見られるなど信用不安の兆しもあり、リスク回避姿勢が強まる局面では利回りが低下する可能性もあります。国内債券市場では、日銀の追加利上げ観測が根強いことから、国債利回りは上昇基調が続くと予想しています。為替市場では、国内投資家による海外株式投資の継続などを背景に、円は総じて円安基調で推移すると見えています。一方、米国で信用不安が高まる局面では投資家のリスク回避姿勢が強まり、短期的に円高方向へ振れる可能性にも留意しています。

### (運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月6日～2025年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 9	% 0.042	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(9)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.042	
期中の平均基準価額は、20,908円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年12月6日～2025年12月5日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 229,544	千円 318,634
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 8,936
カナダ		国債証券	千カナダドル 2,884	千カナダドル 3,063
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	973	1,652
イタリア		国債証券	636	2,424
フランス		国債証券	453	1,672
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 4,509	千イギリスポンド 2,525
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 6,723	千オーストラリアドル 6,353	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月6日～2025年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	120,000	108,272	3.7	—	3.7	—	—
合 計	120,000	108,272	3.7	—	3.7	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券 第87回利付国債(30年)	2.8	120,000	108,272	2055/6/20
合 計		120,000	108,272	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 10,165	千米ドル 10,034	千円 1,556,562	% 52.7	% —	% 16.8	% 20.1	% 15.8
カナダ	千カナダドル 1,200	千カナダドル 1,156	128,575	4.3	—	4.3	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	700	686	124,090	4.2	—	4.2	—	—
イタリア	600	628	113,641	3.8	—	3.8	—	—
フランス	800	776	140,223	4.7	—	4.7	—	—
スペイン	50	49	8,853	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 3,000	千イギリスポンド 2,880	595,548	20.1	—	20.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,300	千オーストラリアドル 1,202	123,309	4.2	—	4.2	—	—
合 計	—	—	2,790,806	94.4	—	58.5	20.1	15.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	950	872	135,287	2030/2/15	
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	365	247	38,465	2041/8/15	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	601	93,275	2028/5/31	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	100	99	15,400	2031/9/30	
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	3,000	3,015	467,723	2027/7/31	
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	200	31,101	2034/2/15	
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,300	1,326	205,815	2029/2/28	
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,023	158,804	2030/1/31	
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	650	668	103,663	2034/5/15	
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	670	104,037	2054/11/15	
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	500	522	81,001	2035/2/15	
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	600	586	91,006	2054/5/15	
		US TREASURY N/B 4.75	4.75	200	199	30,980	2055/5/15	
小	計					1,556,562		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	100	71	7,917	2051/12/1	
		CANADA-GOV'T 3	3.0	1,100	1,085	120,658	2034/6/1	
小	計					128,575		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	700	686	124,090	2035/2/15
	イタリア	国債証券	BTPS 4.65	4.65	600	628	113,641	2055/10/1
	フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 3	3.0	800	776	140,223	2034/11/25
	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	50	49	8,853	2032/10/31
小	計					386,809		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	300	237	49,106	2053/10/22	
		UK TSY GILT 4.375	4.375	800	706	146,042	2054/7/31	
		UK TSY GILT 4.75	4.75	1,900	1,936	400,399	2035/10/22	
小	計					595,548		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	1,300	1,202	123,309	2054/6/21	
小	計					123,309		
合	計					2,790,806		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,899,078	% 98.1
コール・ローン等、その他	56,882	1.9
投資信託財産総額	2,955,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,827,376千円) の投資信託財産総額 (2,955,960千円) に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝155.12円、1カナダドル＝111.14円、1ユーロ＝180.68円、1イギリスポンド＝206.73円、1オーストラリアドル＝102.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 2,955,960,277
コール・ローン等	26,734,916
公社債(評価額)	2,899,078,478
未収利息	19,175,560
前払費用	10,971,323
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,955,960,277
元本	1,317,434,758
次期繰越損益金	1,638,525,519
(D) 受益権総口数	1,317,434,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,437円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.2437円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,369,674,143円、期中追加設定元本額は143,668,936円、期中一部解約元本額は195,908,321円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド	564,331,206円
香川県応援ファンド	460,469,423円
福井県応援ファンド	292,634,129円

○損益の状況 (2024年12月6日～2025年12月5日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 100,801,159
受取利息	100,801,159
(B) 有価証券売買損益	173,833,570
売買益	259,956,655
売買損	△ 86,123,085
(C) その他費用等	△ 1,208,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	273,425,805
(E) 前期繰越損益金	1,427,860,329
(F) 追加信託差損益金	152,331,064
(G) 解約差損益金	△ 215,091,679
(H) 計(D+E+F+G)	1,638,525,519
次期繰越損益金(H)	1,638,525,519

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)

Ｊリート・マザーファンド  
第21期 運用状況のご報告  
決算日：2025年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （参考指数）		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	ポイント	中率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期(2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期(2023年11月20日)	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期(2024年11月20日)	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377
21期(2025年11月20日)	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4	18,174

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中絶に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み） （参考指数）		投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率	
（期 首） 2024年11月20日	33,418	—	4,243.40	—	96.3
11月末	33,138	△ 0.8	4,204.17	△ 0.9	95.9
12月末	33,112	△ 0.9	4,205.64	△ 0.9	98.0
2025年1月末	34,256	2.5	4,353.85	2.6	98.4
2月末	34,487	3.2	4,379.01	3.2	98.0
3月末	34,345	2.8	4,364.91	2.9	97.3
4月末	34,859	4.3	4,432.20	4.4	97.4
5月末	35,495	6.2	4,509.55	6.3	97.0
6月末	36,487	9.2	4,637.86	9.3	96.5
7月末	38,291	14.6	4,868.04	14.7	95.9
8月末	39,755	19.0	5,058.84	19.2	97.0
9月末	39,885	19.4	5,076.28	19.6	97.2
10月末	40,845	22.2	5,199.57	22.5	97.9
（期 末） 2025年11月20日	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4

（注）騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2024年11月21日～2025年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・いちごホテルリート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2024年11月21日～2025年11月20日)

Jリート市場は大きく上昇しました。2024年中は日本銀行の利上げに対する懸念や、国内公募投資信託からの資金流出が継続したことから軟調な展開となりました。2025年に入ってからには保有物件の価値を比較した場合の割安感が強まっていたことや、不動産賃料の増加期待が高まったことを背景に、市場は大幅な上昇を記録しました。さらに、国内公募投資信託からの資金流出が一巡したことに加えて、分配金の積極的な引き上げや自己投資口の取得など、需給面および資本政策面で追い風となる要素が揃ったことも、2025年の上昇に寄与したとみています。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当ファンドの運用につきましては高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、期を通じて、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続しました。一方で、内部成長期待の低い複合型・総合型、商業特化型や、供給過剰への懸念が強い物流・インフラ施設特化型リートについては東証の時価総額構成比に対して抑制的な組入比率での運用を行いました。期末にかけては、供給過剰懸念が和らいだことで物流・インフラ施設特化型リートの買い付けを実施しました。

**今後の運用方針**

Jリート市場は、これまでの上昇基調から徐々に上値の重い展開へ移行すると予想されます。賃料の積極的な引き上げや物件の入れ替えを通じてファンダメンタルズは引き続き改善傾向にありますが、日本の長期金利の上昇により、Jリートの相対的な利回りの魅力は低下しています。相場の支援材料となっていた自己投資口の取得も、投資口価格の上昇に伴い減少傾向に転じる可能性があり、還元面での魅力低下も上値を抑える要因となると見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウエイト付けを行います。

当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流・インフラ施設特化型リートへの組入比率の引き上げを継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 21 (21)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	21	0.057	
期中の平均基準価額は、36,246円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
		口	千円	口	千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	357	40,801	—	—	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	1,331	114,418	
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	677	73,388	515	56,500	
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,378 ( 1,748)	184,951 ( —)	847	131,734	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	993	132,771	381	50,199	
	産業ファンド投資法人 投資証券	522	61,597	512	59,574	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	570 ( 1,567)	89,654 ( —)	1,097	165,832	
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	88 ( 1,538)	29,058 ( —)	106	36,043	
	G L P 投資法人 投資証券	167	21,588	886	113,115	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	434	119,506	519	139,761	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,784 ( 5,802)	272,482 ( —)	3,585	379,404	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	606	146,376	238	53,630	
	O n e リート投資法人 投資証券	497 ( 838)	118,284 ( —)	487	115,073	
	イオンリート投資法人 投資証券	1,348	166,652	38	4,760	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	759	106,706	833	120,730	
	日本リート投資法人 投資証券	357 ( 2,199)	77,302 ( —)	1,220	98,488	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,242	91,042	490	38,430	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	262	33,661	247	31,966	
	内	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	611	56,846
		野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,549	365,270	2,659	400,423
いちごホテルリート投資法人 投資証券		—	—	268	32,189	
ラサールロジポート投資法人 投資証券		72	9,855	718	103,320	
スターアジア不動産投資法人 投資証券		2,639	144,014	1,847	95,482	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		—	—	363	37,534	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		1,178	119,154	1,925	199,163	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券		218	14,383	193	13,347	
投資法人みらい 投資証券		450	18,939	2,461	100,976	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		810	92,967	685	158,426	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券		844	122,967	752	107,083	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		—	—	876	74,924	
日本ビルファンド投資法人 投資証券		3,177	412,663	863	110,028	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		2,807 ( 6,128)	374,253 ( —)	1,351	156,083	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,233	207,234	3,358	364,355		

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,115 ( 3,034)	199,559 ( -)	1,308	235,270	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	360 ( 2,649)	120,271 ( -)	579	203,842	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	-	-	243	38,216	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	571	68,523	1,074	129,559	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	955	146,193	1,582	219,414	
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,276	142,732	800	49,221	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	534	34,474	574	35,403	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	- ( 2,556)	- ( -)	1,940	153,777	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	561	69,189	697	92,840	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	133 ( 2,486)	21,597 ( -)	1,286	150,534	
	福岡リート投資法人 投資証券	137	20,832	616	98,767	
	KDX不動産投資法人 投資証券	1,284	190,398	1,510	239,050	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,181	99,932	1,596	128,338	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	983	298,438	486	141,804	
	内	阪急阪神リート投資法人 投資証券	249	31,012	438	63,347
		スタートプロシード投資法人 投資証券	275	48,287	97	16,810
大和ハウスリート投資法人 投資証券		178 ( 2,414)	42,398 ( -)	653	155,722	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		1,189	86,152	2,288	187,469	
大和証券リビング投資法人 投資証券		373	33,604	1,293	115,765	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		925	119,040	1,540	195,202	
合 計		42,297 (32,959)	5,420,172 ( -)	52,862	6,370,213	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	5,420	862	15.9%	6,370	994	15.6%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,619千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,225千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	投資証券	—	357	44,767	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,723	392	39,513	0.2
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	801	963	118,930	0.7
東海道リート投資法人	投資証券	356	356	41,260	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	投資証券	481	2,760	364,044	2.0
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,283	1,895	278,944	1.5
産業ファンド投資法人	投資証券	3,222	3,232	477,366	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,535	2,575	432,600	2.4
アクティブ・プロパティーズ投資法人	投資証券	787	2,307	329,208	1.8
G L P投資法人	投資証券	6,152	5,433	779,635	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,026	941	310,530	1.7
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,702	6,703	624,049	3.4
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	822	1,190	296,072	1.6
O n e リート投資法人	投資証券	409	1,257	113,632	0.6
イオンリート投資法人	投資証券	—	1,310	175,802	1.0
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,900	1,826	316,080	1.7
日本リート投資法人	投資証券	526	1,862	188,062	1.0
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	2,309	3,061	242,431	1.3
トーセイ・リート投資法人	投資証券	247	262	38,749	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	410	410	48,544	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	611	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,184	5,074	851,417	4.7
いちごホテルリート投資法人	投資証券	268	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,731	2,085	318,588	1.8
スターアジア不動産投資法人	投資証券	3,753	4,545	281,335	1.5
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	363	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	4,259	3,512	414,416	2.3
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	投資証券	737	762	61,417	0.3
投資法人みらい	投資証券	4,605	2,594	129,181	0.7
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	336	461	59,146	0.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,214	1,306	210,396	1.2
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	264	264	30,888	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,472	596	55,964	0.3
日本ビルファンド投資法人	投資証券	6,811	9,125	1,333,162	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,416	9,000	1,197,000	6.6
日本都市ファンド投資法人	投資証券	8,799	7,674	924,717	5.1
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,227	6,068	638,353	3.5
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,102	3,532	368,740	2.0
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	243	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	1,524	1,021	140,591	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,875	3,248	593,409	3.3
森トラストリート投資法人	投資証券	1,246	2,722	212,316	1.2
インヴィンシブル投資法人	投資証券	8,995	8,955	578,493	3.2

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	639	1,255	115,711	0.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	676	540	85,050	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,378	2,711	277,606	1.5
福岡リート投資法人 投資証券	1,855	1,376	260,476	1.4
KDX不動産投資法人 投資証券	4,530	4,304	757,073	4.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,690	1,275	124,695	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券	777	1,274	485,394	2.7
阪急阪神リート投資法人 投資証券	798	609	106,270	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	281	459	93,727	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,889	4,828	664,815	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,075	5,976	504,374	2.8
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,256	2,336	266,771	1.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,638	2,023	299,404	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	118,208 54	140,602 17,701,129 <97.4%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額
	千円
投資証券	17,701,129
コール・ローン等、その他	486,690
投資信託財産総額	18,187,819
	比 率
	%
	97.3
	2.7
	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,187,819,252
コール・ローン等	233,777,717
投資証券(評価額)	17,701,129,700
未収入金	108,885,308
未収配当金	144,023,900
未収利息	2,627
(B) 負債	12,859,065
未払解約金	12,859,065
(C) 純資産総額(A-B)	18,174,960,187
元本	4,391,478,349
次期繰越損益金	13,783,481,838
(D) 受益権総口数	4,391,478,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,387円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,1387円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,900,760,179円、期中追加設定元本額は621,287,037円、期中一部解約元本額は1,130,568,867円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	2,797,109,448円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	738,407,490円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	202,868,220円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	163,352,651円
三重県応援ファンド	156,178,048円
香川県応援ファンド	126,836,396円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	117,912,001円
福井県応援ファンド	80,709,797円
DC日本Ｊリートオープン	8,104,298円

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	823,122,991
受取配当金	821,994,257
受取利息	1,026,550
その他収益金	102,184
(B) 有価証券売買損益	2,872,078,834
売買益	2,940,867,027
売買損	△ 68,788,193
(C) 当期損益金(A+B)	3,695,201,825
(D) 前期繰越損益金	11,476,427,453
(E) 追加信託差損益金	1,596,347,508
(F) 解約差損益金	△ 2,984,494,948
(G) 計(C+D+E+F)	13,783,481,838
次期繰越損益金(G)	13,783,481,838

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)